

# 社会資本整備

(参考資料)

平成28年11月8日

伊藤 元重

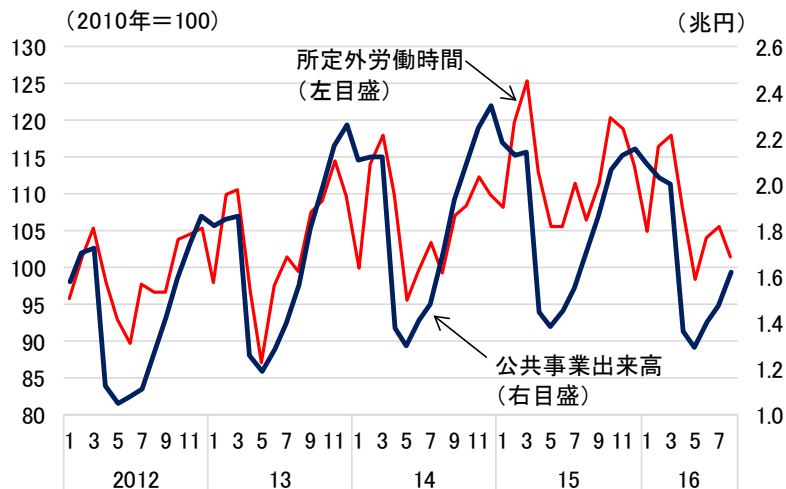
榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

図表1. 公共事業出来高と建設業の所定外労働時間

～出来高の変動に応じ建設業の残業時間も変動～



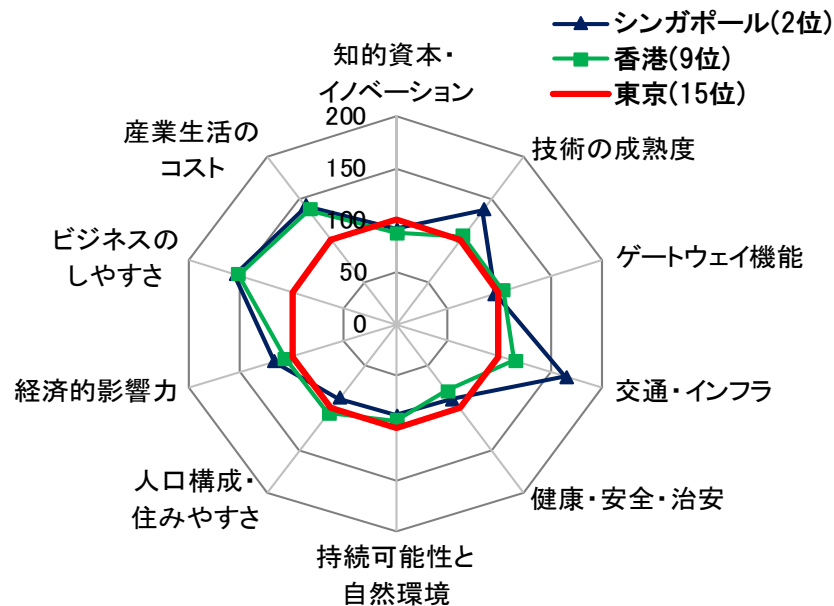
(備考)国土交通省「建設総合統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」により作成。

図表2. 立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている自治体の割合

		(%)	市町村 (市町村数)
自治体割合の高い上位	福井	71.4	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、越前町、高浜町 (10)
	新潟	56.0	新潟市、長岡市、三条市、新発田市、小千谷市、見附市、燕市、糸魚川市、五泉市、上越市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、田上町 (14)
	愛媛	52.9	松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市 (9)
	静岡	50.0	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、長泉町 (16)
	広島	45.0	広島市、呉市、竹原市、三原市、福山市、府中市、大竹市、東広島市、廿日市市 (9)
下位	宮城	6.1	仙台市、大崎市 (2)
	鹿児島	5.7	鹿児島市、姶良市 (2)
	宮崎	5.3	都城市 (1)
	東京	3.5	日野市、福生市 (2)
	沖縄	0	

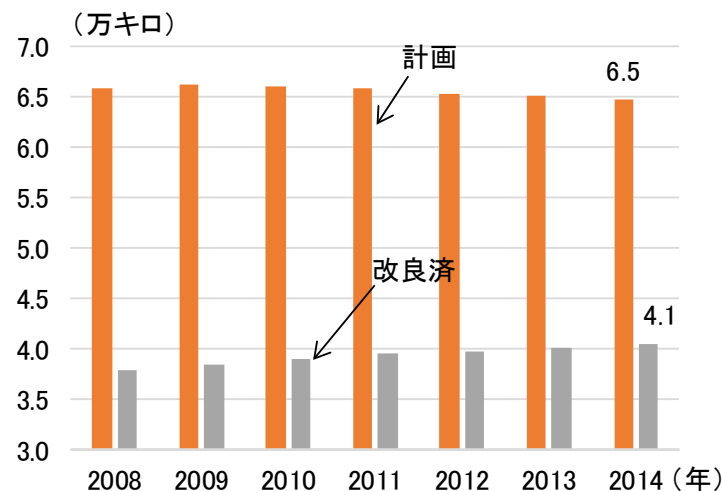
(備考)国土交通省「立地適正化計画作成の取組状況」により作成。2016年7月31日時点。自治体割合は各都道府県の都市計画区域を有する自治体に占める割合。

図表3. 東京の都市力



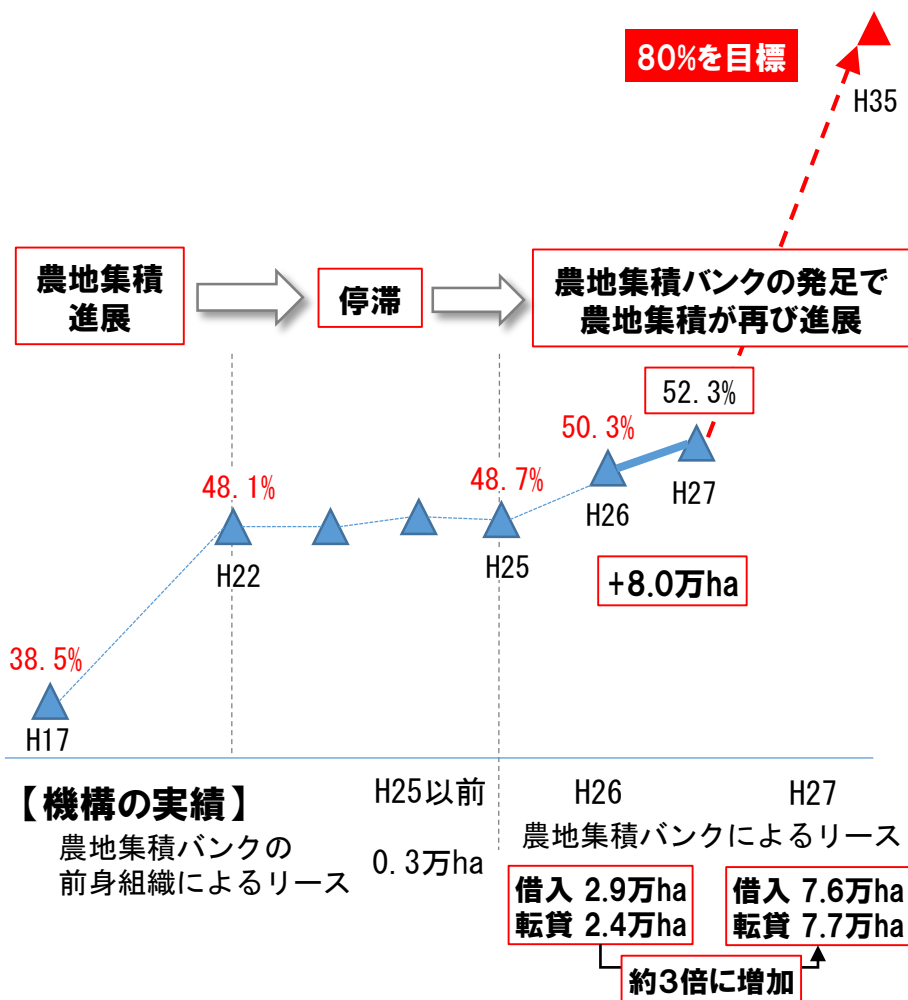
(備考)PwC「Cities of Opportunity 7 - 世界の都市力比較2016」により作成。各指標のスコアについて東京を100として指数化。

図表4. 都市計画道路(幹線街路)の整備状況  
～4割弱が未改良～



(備考)国土交通省「都市計画現況調査」により作成。各年の3月31日時点。

図表5. 担い手の利用面積のシェア  
(機構以外によるものを含む)



図表6. 担い手の農地集積率の都道府県毎の実績

<上位10県>

<下位10県>

都道府県	全耕地面積 (ha) 【27年】	担い手への集積面積の状況 【28年3月末】	
		担い手への集積面積 (ha)	集積率
1 北海道	1,147,000	1,014,658	88.5%
2 佐賀県	53,000	36,490	68.8%
3 秋田県	149,500	96,558	64.6%
4 山形県	121,100	72,870	60.2%
5 新潟県	172,000	100,107	58.2%
6 福井県	40,600	23,332	57.5%
7 富山県	58,800	32,909	56.0%
8 滋賀県	52,600	27,491	52.3%
9 宮城県	129,400	66,815	51.6%
10 石川県	42,100	21,586	51.3%

都道府県	全耕地面積 (ha) 【27年】 (②)	担い手への集積面積の状況 【28年3月末】	
		担い手への集積面積 (ha) (③)	集積率
38 高知県	28,100	6,010	21.4%
39 東京都	7,130	1,504	21.1%
40 広島県	56,000	11,694	20.9%
41 岡山県	66,400	13,729	20.7%
42 千葉県	126,800	26,083	20.6%
43 山梨県	24,200	4,804	19.9%
44 京都府	31,000	5,511	17.8%
45 神奈川県	19,600	3,466	17.7%
46 奈良県	21,800	3,046	14.0%
47 大阪府	13,200	1,203	9.1%

(備考) 農林水産省資料により作成。